



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 帝国通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6763 URL https://www.noble-j.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一柳 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 早川 隆巳 (TEL) 044-422-3831
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	10,110	△7.3	864	1.0	1,128	12.3	781	54.5
30年3月期第3四半期	10,909	15.5	856	46.2	1,004	63.2	506	4.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 285百万円(△74.0%) 30年3月期第3四半期 1,098百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	79.60	79.52
30年3月期第3四半期	51.59	51.53

(注) 平成30年3月期第3四半期の包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えているため「—」と記載しております。

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	25,951	21,897	21,897	21,897	82.7
30年3月期	26,454	22,133	22,133	22,133	82.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 21,454百万円 30年3月期 21,687百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連絡会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△2.3	800	△21.1	950	△16.0	800	2.6	81.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	10,141,833株	30年3月期	10,141,833株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	313,680株	30年3月期	324,470株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	9,821,602株	30年3月期3Q	9,811,637株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は現在入手可能な情報及び合理的に判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
製品別販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、個人消費の増加などに支えられた米国経済が堅調に推移したこともあり、全体としては緩やかな拡大を維持しましたが、米中貿易摩擦の影響から中国における内需の減速感、生産や投資の抑制など、期後半より景気の減速が鮮明となりました。我が国の経済も緩やかな回復は継続したものの世界経済の景況感下振れから先行きの不透明感が高まりました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界では、車載関連市場の電子化が進行したことにより概ね堅調に推移しましたが、携帯情報端末市場の成長鈍化が鮮明となってきました。

このような状況の中、当社グループは、新たな生産方式導入の拡大と生産及び生産管理の革新を進め、各事業所において生産効率向上と原価低減、経費削減などのコスト削減に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は101億10百万円（前年同期比7.3%減）となりました。営業利益は8億64百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益は11億28百万円（前年同期比12.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億81百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①電子部品

可変抵抗器や固定抵抗器は前年並みに推移しましたが、前面操作ブロック（ICB）はデジタルカメラやビデオカメラ向けなどが低調でした。また、ゲーム機市場が一時と比較し減速しており当社製品も落ち込みました。

この結果、電子部品の売上高は99億57百万円（前年同期比6.2%減）となり、営業利益は8億91百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

当事業の地域別の業績は次のとおりであります。

a. 日本

季節品である暖房機向け前面操作ブロックが暖冬の影響もあり若干落ち込みました。

この結果、売上高は48億93百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は4億55百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

b. アジア

中国市場減速の影響からエアコン向け固定抵抗器やデジタルカメラ、ビデオカメラ向け前面操作ブロックなどが大きく落ち込みました。

この結果、売上高は48億46百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は3億82百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

c. 北米

自動車電装向けは好調でしたがオーディオ向け可変抵抗器が低調でした。

この結果、売上高は2億16百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は14百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

②その他

機械設備の製造販売は、受注確保に努めましたが高付加価値品が低調でした。

この結果、その他事業の売上高は1億53百万円（前年同期比48.1%減）、営業損失は42百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少し259億51百万円となりました。その内訳は、流動資産が61百万円増加し160億98百万円、固定資産が5億63百万円減少し98億53百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ2億66百万円減少し40億54百万円となりました。その内訳は、流動負債が1億22百万円減少し25億66百万円、固定負債が1億44百万円減少し14億87百万円となりました。

これらの結果、純資産は前連結会計年度末に比べ2億35百万円減少し218億97百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の82.0%から82.7%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

引き続き先行きが不透明な経済状況が予想されますが、平成31年3月期の業績予想に関しては、平成30年5月15日に公表いたしました見通しに変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,237,355	9,657,719
受取手形及び売掛金	3,309,060	3,164,655
電子記録債権	625,126	691,877
商品及び製品	1,182,720	1,196,136
仕掛品	539,529	552,551
原材料及び貯蔵品	492,877	542,129
その他	653,043	296,568
貸倒引当金	△2,641	△3,195
流動資産合計	16,037,072	16,098,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,536,608	1,480,082
機械装置及び運搬具（純額）	1,267,236	1,213,256
その他（純額）	739,193	728,514
有形固定資産合計	3,543,039	3,421,853
無形固定資産	119,408	104,591
投資その他の資産		
投資有価証券	2,723,685	2,257,171
退職給付に係る資産	3,405,547	3,411,129
その他	630,233	703,541
貸倒引当金	△4,848	△44,848
投資その他の資産合計	6,754,618	6,326,993
固定資産合計	10,417,066	9,853,438
資産合計	26,454,138	25,951,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,728	690,174
電子記録債務	537,678	519,605
短期借入金	198,899	226,149
未払法人税等	101,844	77,476
賞与引当金	321,892	240,878
役員賞与引当金	10,000	—
その他	928,763	812,380
流動負債合計	2,688,807	2,566,664
固定負債		
退職給付に係る負債	104,151	117,363
その他	1,527,455	1,370,017
固定負債合計	1,631,606	1,487,380
負債合計	4,320,414	4,054,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,078	3,453,078
資本剰余金	5,456,313	5,456,313
利益剰余金	11,906,007	12,180,653
自己株式	△795,036	△767,637
株主資本合計	20,020,362	20,322,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920,662	526,026
為替換算調整勘定	△476,578	△522,937
退職給付に係る調整累計額	1,222,826	1,129,152
その他の包括利益累計額合計	1,666,910	1,132,242
新株予約権	9,222	6,669
非支配株主持分	437,229	436,517
純資産合計	22,133,724	21,897,836
負債純資産合計	26,454,138	25,951,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	10,909,677	10,110,765
売上原価	7,261,735	6,694,859
売上総利益	3,647,942	3,415,906
販売費及び一般管理費	2,791,691	2,551,366
営業利益	856,250	864,539
営業外収益		
受取利息	30,138	45,709
受取配当金	72,206	89,909
受取賃貸料	65,179	64,410
為替差益	—	112,898
その他	45,553	35,954
営業外収益合計	213,078	348,882
営業外費用		
支払利息	852	884
固定資産賃貸費用	30,867	53,262
為替差損	19,033	—
その他	13,680	30,919
営業外費用合計	64,434	85,065
経常利益	1,004,894	1,128,355
特別利益		
関係会社株式売却益	58,003	—
特別利益合計	58,003	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	56,400
関係会社貸倒引当金繰入額	—	40,000
事業構造改善費用	172,594	—
特別退職金	232,481	—
特別損失合計	405,075	96,400
税金等調整前四半期純利益	657,821	1,031,955
法人税等	119,570	203,496
四半期純利益	538,251	828,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,067	46,611
親会社株主に帰属する四半期純利益	506,184	781,848

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	538,251	828,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414,298	△395,851
為替換算調整勘定	85,902	△52,322
退職給付に係る調整額	60,494	△94,413
その他の包括利益合計	560,696	△542,587
四半期包括利益	1,098,947	285,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,056,451	247,180
非支配株主に係る四半期包括利益	42,496	38,691

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	電子部品 (千円) (注)1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,613,646	296,030	10,909,677	—	10,909,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,239	292,906	299,145	△299,145	—
計	10,619,886	588,936	11,208,822	△299,145	10,909,677
セグメント利益又は損失(△)	851,525	△8,994	842,530	13,720	856,250

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	4,950,793	5,416,668	246,184	10,613,646	—	10,613,646
地域間の内部売上高 又は振替高	4,313,228	3,840,346	—	8,153,575	△8,147,335	6,239
計	9,264,021	9,257,015	246,184	18,767,221	△8,147,335	10,619,886
地域別利益又は損失(△)	529,626	344,470	△527	873,569	△22,043	851,525

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子部品」セグメントにおいて、連結子会社P. T. ノーブルパタムの閉鎖の意思決定に伴い固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該セグメントにおける減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において74,313千円であり、特別損失の「事業構造改善費用」に含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注) 3
	電子部品 (千円) (注) 1	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,957,182	153,583	10,110,765	—	10,110,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,317	263,177	267,495	△267,495	—
計	9,961,499	416,761	10,378,261	△267,495	10,110,765
セグメント利益又は損失(△)	891,865	△42,993	848,872	15,667	864,539

(注) 1. 電子部品の地域別の内訳は下記のとおりであります。

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	電子部品合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	4,893,817	4,846,503	216,861	9,957,182	—	9,957,182
地域間の内部売上高 又は振替高	3,933,465	2,936,200	—	6,869,665	△6,865,348	4,317
計	8,827,282	7,782,703	216,861	16,826,847	△6,865,348	9,961,499
地域別利益	455,577	382,603	14,939	853,120	38,744	891,865

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

製品別販売実績

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		前年同四半期比 (%)
	金額	構成比	金額	構成比	
電子部品		%		%	
前面操作ブロック (千円)	3,979,109	36.5	3,394,595	33.6	85.3
可変抵抗器 (千円)	2,021,966	18.5	1,976,033	19.5	97.7
固定抵抗器 (千円)	1,696,781	15.6	1,687,182	16.7	99.4
その他 (千円)	2,915,788	26.7	2,899,370	28.7	99.4
小計 (千円)	10,613,646	97.3	9,957,182	98.5	93.8
その他					
その他 (千円)	296,030	2.7	153,583	1.5	51.9
小計 (千円)	296,030	2.7	153,583	1.5	51.9
合計 (千円)	10,909,677	100.0	10,110,765	100.0	92.7